

## I. 巻頭言

農林工学系長 小 池 正 之

1978 年創刊された農林工学系年報は、版を重ねて本号で 15 号となる。創刊にはその発刊の意義として、「……自らを反省し、明日の飛躍のために何をやり残しているか、今後何を研究することが日本いや世界の人類に貢献することであるかを考え直す、反省録であると受取っていただければ幸いである。」と記されており、格調高いトーンからなる文章が踊っている。この文章の前段には、こうも唱ってある。「筑波大学では、本来の理念に従って腰を落着けて学系の諸兄がじっくりと研究ができる雰囲気を一日も早く作り上げ、世界的な評価をうる研究の成果が一日も早く出てくることを願ってこの「報告」が作られたわけである。」と。このような考えは、現在でも我われの行動様式の基盤をなすものであると考えられます。

2004 年 4 月に法人化体制が発足し、学系の使命、役割が大きく様変わりしました。この変革の渦中であって、学系教職員の皆様には報われることの少ない業務を協力してこなしていただいたことに対し、只々感謝を申し上げる次第です。私見ですが、本年報のデータから判断する限りにおいて、本学系の教育・研究における活性度は、相応に高い水準にあるものと認識しております。

このような状況下であって、学問の自由、大学の自治を理念として主張しつつ、一方で財布のすべてを握られていながらの行動の自由は一体確保できるのかどうか、苦悶は続きます。我われに問われていることは、教育・研究の成果を広く付託者に分かりやすく直接的に発信することでしょう。国の意志は現実には行政の意志であると理解すれば、納税者はこれら行政組織の上位に位置する付託者である。この付託者の信任なくして、大学は行政と闘うことはできないでしょう。現在の職場環境の激変は、このような思惟の変化という「津波」に洗われていると考えられます。

さて、本学系には国際共同研究の展開にかかわっておられる教職員が多数おられます。その様々な活動の中で培かわれた知見や人脈は、学系の将来にとってかけがえのない財産であると考えられます。しかし、国際がらみの活動では必ず精神的物質的な触れ合いがあり、そこに相互理解が芽生えるかどうか根本的な課題となってきます。

最近東アジア共同体という言葉が、新聞や雑誌でしばしば見かけます。戦前戦中の状況を考えますといささかその語感に引っかかるものを感じていましたが、それがアジアの将来を考える過程で使われるようになったということが分かり、今では国際新秩序形成への動きの一つとして好ましい現象と受止めています。つまり、EU が、ヨーロッパ各国間における過去の争いを克服して、将来へ向けて平和で相互依存的な地域秩序を作り上げてきたのと同じように、アジアにおいても新しい共同体が構築される可能性があるのではとの予感がするためであります。

その場合、アジア人によるアジア人のための地域秩序を作り上げるというのではなく、ほかの

国々とのかかわりあいを一層助長するような方向にもっていくことが望ましいと思われます。換言すれば、すべての人と社会の共生を可能にするような状態ができていかない限り、地域共同体の基盤も強固なものとはなりえないのではないのでしょうか。ここで言う東アジア共同体も、トランスナショナルな世界がより相互依存的なものになるための手段たりうるとすれば、21 世紀の歴史の輝かしい担い手の一つになると考えられます。そして、本学系の国際活動が、このような現象の重要性を認識して、貢献度の高い成果を挙げることができるような骨太な役回りの展開に関与できないものかと、期待もしています。